

## 介護福祉士の専門性に関する研究 ～北海道介護福祉士会会員の意識調査結果から（第1報）～

本 間 美 幸\* 八 巻 貴 穂\* 佐 藤 郁 子\*

### 要 約

本研究の目的は、介護福祉士の専門性意識とその関連要素を追求することで、介護福祉士の資質向上に寄与することである。今回は北海道介護福祉士会会員を対象に、専門性意識とそれに関連する要素に関するアンケート調査を実施した結果の一部を報告する。

調査の結果、介護福祉士の専門性は必要であるが、現状での段階は低いと捉え、その現状に不満を感じている、という意識であることがわかった。専門性を低いとする会員は専門性向上に必要なことでは、資格の法的位置付けの見直し、次いで労働条件の改善を要望する回答が多く、個人の行動傾向では、自己研鑽の場への参加、介護過程を意識した介護展開や記録との回答が多かった。

自己研鑽として行っていることでは、新聞やネットなどでの関連情報の収集を挙げる回答が多く、自己研鑽に必要なこととして、その他研修（介護福祉士会、日本介護学会等以外）の場の整備を求めていることがわかった。

### I. はじめに

介護福祉士を取り巻く状況は、介護福祉士資格制度制定から20年余りが経過した今日も

専門職として期待されているにもかかわらず、多くの課題を残しているといえる。なかでも、介護福祉士の専門性、専門職としてのあり方に関しては今後の介護職の行方に大きな影響を与える課題であるといえる。西川（2008）は、「ケアワークを専門職とみなすうえでの最大の課題は、ケアワークの専門領域あるいは専門性が他の専門職に比べて（少なくともこれまでは）不明瞭な点である」としており、介護福祉士の専門性が不明瞭であることへ警鐘を鳴らし、他職種に準じた専門性確立の必要性を説いている。

また、西川は「何を持って専門領域、専門性とするかが明確でないと、それをどう教育訓練し学習していくかといった長期的な発想は生まれない」とし、介護福祉士の専門性があいまいのままであることは、介護福祉士教育にとっても望ましい状況にないことを示唆している。その上で、「現場での実践において有効な知識は、公式な機関における教育よりも見習いによってこそ効果的に習得され」、さらに「専門的知識を把握するにはその基準としている公式な教育訓練機関で得た理論や体系的知識のレベルや、教育訓練に費やした期間よりも、現場での実際の行為を分析するほうが効果的ある」としている。<sup>1)</sup>つまり、

---

\*人間福祉学部地域福祉学科

キーワード：介護福祉士、専門性意識、行動傾向、自己研鑽、北海道介護福祉士会

介護福祉士の専門性確立において、現場での意識、業務、行動傾向等の把握が必要であるということがいえる。

筆者らはこれまで介護福祉士の専門性向上に寄与すべく介護福祉士有資格者の専門性意識に着目し調査研究を継続してきた。調査内容は、介護福祉士の専門性の必要性や現在の専門性段階の意識、専門性向上に必要な要因とその課題等であり、本学介護福祉学科卒業生や福祉施設の介護職責任者を対象にアンケート調査を実施した。その調査結果を基にして、介護福祉士の専門性の指向傾向、介護福祉士の専門性向上に向けての課題、教育・研修のあり方等について考察してきた。その結果として、専門性を指向しつつも現実の専門性段階は低いと捉え、その理由として労働条件や待遇、社会的認知不足等が挙げられた。また、そのような現実を改善する方法としては研修や自己研鑽に対する要望が多かったが、一方で変則勤務等から時間確保の難しさ、研修に関して内容の未整備・情報不足などの、研修・自己研鑽に関する課題も多い結果であった。

以上のような研究経過等を踏まえ、今回は対象を本学卒業生や介護職責任者に限定せず広く介護福祉士個人に焦点をあて、専門性意識とその関連する要素（行動傾向、専門性向上に必要なこと等）について研究調査を実施した。今回は第1報として結果の一部、主に北海道介護福祉士会会員の専門性意識と行動傾向・自己研鑽に関して以下、報告する。

## Ⅱ. 研究の視点及び方法

調査期間：平成21年8月20日～平成21年9月24日

調査対象：北海道介護福祉士会会員

調査概要：回答者の属性、専門性に関する意識（必要性、段階、満足度）、専門性に必要な要素、行動傾向、自己研鑽に関する意識、専門職能団体への意識、等

配票方法：質問紙（無記名、自記式）を用いた郵送法（北海道介護福祉士会会報に同封）

データ分析方法：SPSS（14.0 for windows）により分析

倫理的配慮：本調査で得た情報は研究目的以外には使用しないことを明記し、協力を依頼した

## Ⅲ. 調査結果

### (1) 回収結果について

介護福祉士会会員1,045名に送付し、180名が回収され、回収率17.2%であった。ただし、介護福祉士会会員でない者3名が回答していたため、有効回答は177名（16.9%）であった。

### (2) 回答者の属性に関する事項（表1、2）

① **性別**：男性 30.5%（54名）、女性 69.5%（123名）

② **年齢**：20歳代14.1%（25名）、30歳代31.6%（56名）、40歳代18.6%（33名）、50歳代24.3%（43名）、60歳代10.2%（18名）、未記入1.1%（2名）であり、平均年齢は42.83（標準偏差12.189）歳であった。

③ **現在の職種について**：介護職が67.2%（119名）、介護職以外が26.6%（47名）、働いていないが5.1%（9名）、未記入1.1%（2名）であった。

④ **資格取得ルートについて**：国家試験受験による取得が、67.2%（119名）、介護福祉

士養成校卒業による取得が32.2%（57名）、未記入0.6%（1名）であった。

- ⑤ 資格取得後年数について：5年以下が39.0%（69名）、6～10年が31.6%（56名）、11～15年が18.1%（32名）、16～20年が10.2%（18名）、21年以上が0.6%（1名）、未記入が0.6%（1名）であった。

- ⑥ 介護福祉士会入会年数について：1年以内が14.7%（26名）、1～3年が28.2%（50名）、3～5年が14.1%（25名）、5～10年が24.9%（44名）、10～15年が10.7%（19名）、15年以上5.1%（9名）、未記入2.3%（4名）であった。

表1 分析対象者の属性

n = 177		
	カテゴリー	度数 (%)
性別	男性	54 (30.5)
	女性	123 (69.5)
年齢階層	20～29歳	25 (14.1)
	30～39歳	56 (31.6)
	40～49歳	33 (18.6)
	50～59歳	43 (24.3)
	60～69歳	18 (10.2)
	未記入	2 (1.1)
現在の職種	介護職	119 (67.2)
	介護職以外	47 (26.6)
	働いていない	9 (5.1)
	未記入	2 (1.1)
資格取得ルート	国家試験受験	119 (67.2)
	介護福祉士養成校卒業	57 (32.2)
	未記入	1 (0.6)
資格取得後年数	5年以下	69 (39.0)
	6～10年	56 (31.6)
	11～15年	32 (18.1)
	16～20年	18 (10.2)
	21年以上	1 (0.6)
	未記入	1 (0.6)
介護福祉士会入会年数	1年以内	26 (14.7)
	1～3年	50 (28.2)
	3～5年	25 (14.1)
	5～10年	44 (24.9)
	10～15年	19 (10.7)
	15年以上	9 (5.1)
	未記入	4 (2.3)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

- ⑦ 取得している資格（介護福祉士以外で複数回答）：介護支援専門員44.6%（79名）、ホームヘルパー2級40.1%（71名）、社会福祉主事32.8%（58名）、福祉住環境コーディネーター11.9%（21名）、ホームヘルパー1級10.7%（19名）、社会福祉士6.8%（12名）、保育士5.6%（10名）、ガイドヘルパー（全身性障がい、視覚障がい）5.6%（10名）、レクリエーションインストラクター4.5%（8名）、認知症ケア専門士4.5%（8名）、精神保健福祉士1.7%（3名）、その他の資格11.3%（20名）であった。

表2 介護福祉士以外の取得資格（複数回答）

n = 177	
カテゴリー	度数 (%)
介護支援専門員	79 (44.6)
ホームヘルパー2級	71 (40.1)
社会福祉主事	58 (32.8)
福祉住環境コーディネーター	21 (11.9)
ホームヘルパー1級	19 (10.7)
社会福祉士	12 (6.8)
保育士	10 (5.6)
ガイドヘルパー（全身性障がい・視覚障がい）	10 (5.6)
レクリエーションインストラクター	8 (4.5)
認知症ケア専門士	8 (4.5)
精神保健福祉士	3 (1.7)
その他の資格	20 (11.3)

（%は小数点第2位で四捨五入した）

### (3) 専門性意識に関する事項

#### ①専門性の必要性和その段階について（表3、4）

「介護福祉士に専門性が必要だと思いますか」の質問に対して、「非常に思う」が83.6%

（148名）、「やや思う」が14.7%（26名）、「あまり思わない」が0.6%（1名）、「全く思わない」が0名、未記入が1.1%（2名）だった。さらに現在おかれている介護福祉士の専門性の段階については「非常に高い、高い、低い、非常に低い」の4段階で回答を求めたところ、「非常に高い」が1.1%（2名）、「高い」が18.6%（33名）、「低い」が62.1%（110名）、「非常に低い」が17.5%（31名）、未記入0.6%（1名）であった。

このような結果を踏まえ、専門性段階の意識と関連性のある要素を明確にするために、4段階の非常に高いと高いを「高い」に、低いと非常に低いを「低い」の2段階に調整して以下、結果を示す。

表3 介護福祉士に専門性が必要か

n = 177	
カテゴリー	度数 (%)
非常に思う	148 (83.6)
やや思う	26 (14.7)
あまり思わない	1 (0.6)
全く思わない	0 (0.0)
未記入	2 (1.1)

（%は小数点第2位で四捨五入した）

表4 介護福祉士の専門性段階の意識

n = 177	
カテゴリー	度数 (%)
非常に高い	2 (1.1)
高い	33 (18.6)
低い	110 (62.1)
非常に低い	31 (17.5)
未記入	1 (0.6)

（%は小数点第2位で四捨五入した）

## ②専門性段階の意識と現在の専門性段階の満足度との関連について（表5、6）

現在の専門性段階の満足度については、「非常に満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4段階で回答を求めたところ、「非常に満足」が0.6%（1名）、「やや満足」が16.4%（29名）、「やや不満」が44.1%（78名）、「不満」37.3%（66名）、未記入が1.7%（3名）であった。

また、専門性段階の意識と現在の専門性段階の満足度に関してクロス集計の結果、専門性が低いと回答している者にやや不満と回答している者が多かった（ $p<0.01$ ）。

表5 介護福祉士の専門性段階の満足度

n = 177	
カテゴリー	度数 (%)
非常に満足	1 (0.6)
やや満足	29 (16.4)
やや不満	78 (44.1)
不満	66 (37.3)
未記入	3 (1.7)

(%は小数点第2位で四捨五入した)

## ③専門性段階の意識と専門性向上に必要なこととの関連について（表7）

専門性向上に必要であると思うものに関しては、知識や技術の向上、労働条件の改善、倫理観の向上、社会的認知の向上、専門的教育制度の整備、卒後教育・生涯研修体制の整備、国家資格取得方法の整備、資格の法的位置付けの見直し、の各項目について4段階（非常に思う、やや思う、あまり思わない、全く思わない）で回答を求めた。

その結果、専門性が低いとする者に「労働条件の改善」（ $p<0.1$ ）と「資格の法的位置付けの見直し」（ $p<0.05$ ）を非常に思うと答えた者が他の項目より有意に高い傾向にあった。

## ④専門性段階の意識と行動傾向との関連について（表8）

会員の行動傾向については、自己研鑽の場への参加、介護福祉士会への参加、ケア会議の参加、実習指導や後輩指導の実践、介護過程を意識した介護展開や記録、倫理綱領にそった実践、自己の倫理観にそった実践、自律性の発揮、知識を生かした介護実践、技術を生

表6 専門性段階の意識と現在の専門性段階の満足度

n = 174			
カテゴリー	専門性が高い 度数 (%) (n = 35)	専門性が低い 度数 (%) (n = 139)	$\chi^2$ 検定
非常に満足	0 (0.0%)	1 (0.6%)	***
やや満足	24 (13.8%)	5 (2.9%)	
やや不満	9 (5.8%)	69 (39.7%)	
不満	2 (1.1%)	64 (36.8%)	

\*\*\* $p<0.01$

(%は小数点第2位で四捨五入した)

表7 専門性段階の意識と専門性向上に必要なこと

				n = 177
カテゴリー		専門性が高い度数 (%)	専門性が低い度数 (%)	$\chi^2$ 検定
知識や技術の向上	n = 174	n = 34	n = 140	n.s.
	非常に思う	26 (14.9%)	114 (65.5%)	
	やや思う	8 (4.6%)	21 (12.1%)	
	あまり思わない	0 (0.0%)	4 (2.3%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	1 (0.6%)	
労働条件の改善	n = 174	n = 35	n = 139	*
	非常に思う	24 (13.8%)	115 (66.1%)	
	やや思う	11 (6.3%)	22 (12.6%)	
	あまり思わない	0 (0.0%)	2 (1.1%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
倫理観の向上	n = 172	n = 33	n = 139	n.s.
	非常に思う	15 (8.7%)	86 (50.0%)	
	やや思う	17 (9.9%)	47 (27.3%)	
	あまり思わない	1 (0.1%)	6 (3.9%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
社会的認知の向上	n = 175	n = 35	n = 140	n.s.
	非常に思う	26 (14.9%)	92 (52.6%)	
	やや思う	9 (5.1%)	45 (25.7%)	
	あまり思わない	0 (0.0%)	3 (1.7%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
専門的教育制度の整備	n = 174	n = 35	n = 139	n.s.
	非常に思う	21 (12.1%)	95 (54.6%)	
	やや思う	14 (8.0%)	40 (23.0%)	
	あまり思わない	0 (0.0%)	3 (1.7%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	1 (0.1%)	
卒後教育・生涯研修体制の整備	n = 173	n = 34	n = 139	n.s.
	非常に思う	16 (9.2%)	83 (48.0%)	
	やや思う	16 (9.2%)	46 (26.6%)	
	あまり思わない	2 (1.2%)	9 (5.2%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	1 (0.6%)	
国家資格取得方法の整備	n = 172	n = 33	n = 139	n.s.
	非常に思う	10 (5.8%)	67 (39.0%)	
	やや思う	18 (10.5%)	45 (26.1%)	
	あまり思わない	5 (2.9%)	25 (14.5%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	2 (1.2%)	
資格の法的位置づけの見直し	n = 175	n = 35	n = 140	**
	非常に思う	11 (6.3%)	90 (51.4%)	
	やや思う	19 (10.9%)	37 (21.1%)	
	あまり思わない	5 (2.9%)	12 (6.9%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	1 (0.6%)	

\*\*p&lt;0.05, \*p&lt;0.1, n.s.; not significant

(％は小数点第2位で四捨五入した)

表 8 専門性段階の意識と行動傾向

		n = 177		$\chi^2$ 検定
カテゴリー		専門性が高い 度数 (%)	専門性が低い 度数 (%)	
自己研鑽の場への参加	n = 176	n = 35	n = 141	*
	積極的	6 (3.4%)	39 (22.2%)	
	やや積極的	12 (6.8%)	60 (34.1%)	
	やや消極的	17 (9.7%)	38 (21.6%)	
介護福祉士会への参加	n = 176	n = 35	n = 141	n.s.
	積極的	5 (2.8%)	18 (10.2%)	
	やや積極的	8 (4.5%)	46 (26.1%)	
	やや消極的	16 (9.1%)	46 (26.1%)	
ケア会議の参加	n = 171	n = 34	n = 137	n.s.
	積極的	7 (4.1%)	34 (19.9%)	
	やや積極的	11 (6.4%)	48 (28.1%)	
	やや消極的	14 (8.2%)	35 (20.5%)	
実習指導や後輩指導の実践	n = 173	n = 35	n = 138	n.s.
	積極的	7 (4.0%)	24 (13.9%)	
	やや積極的	14 (8.1%)	66 (38.2%)	
	やや消極的	11 (6.4%)	33 (19.1%)	
介護過程を意識した介護展開や記録	n = 168	n = 34	n = 134	*
	積極的	3 (1.8%)	28 (16.7%)	
	やや積極的	25 (14.9%)	66 (39.3%)	
	やや消極的	6 (3.6%)	34 (20.2%)	
倫理綱領にそった実践	n = 168	n = 34	n = 134	n.s.
	積極的	4 (2.4%)	28 (16.7%)	
	やや積極的	19 (11.3%)	67 (39.9%)	
	やや消極的	10 (6.0%)	32 (19.0%)	
自己の倫理観に沿った実践	n = 169	n = 34	n = 135	n.s.
	積極的	6 (3.6%)	36 (21.3%)	
	やや積極的	18 (10.7%)	63 (37.3%)	
	やや消極的	9 (5.3%)	29 (17.2%)	
自律性の発揮	n = 168	n = 33	n = 135	n.s.
	積極的	5 (3.0%)	28 (16.7%)	
	やや積極的	19 (11.3%)	65 (38.7%)	
	やや消極的	8 (4.8%)	37 (22.0%)	
知識を生かした介護実践	n = 171	n = 34	n = 137	n.s.
	積極的	10 (5.8%)	38 (22.2%)	
	やや積極的	14 (8.2%)	72 (42.1%)	
	やや消極的	10 (5.8%)	23 (13.5%)	
技術を生かした介護実践	n = 171	n = 34	n = 137	n.s.
	積極的	11 (6.4%)	39 (22.8%)	
	やや積極的	14 (8.2%)	69 (40.4%)	
	やや消極的	9 (5.3%)	25 (14.6%)	
他職種との連携	n = 170	n = 34	n = 136	n.s.
	積極的	5 (2.9%)	38 (22.4%)	
	やや積極的	16 (9.4%)	55 (32.4%)	
	やや消極的	10 (5.9%)	34 (20.0%)	
		3 (1.8%)	9 (5.3%)	

\*p&lt;0.1, n.s.; not significant

(％は小数点第2位で四捨五入した)

かした介護実践、他職種との連携、の各項目について4段階（積極的、やや積極的、やや消極的、消極的）で回答を求めた。

その結果、専門性が低いとする者に「自己研鑽の場への参加」と「介護過程を意識した介護展開や記録」をやや積極的と答えた者が他の項目より有意に高い傾向にあった（ $p < 0.1$ ）。

#### ⑤専門性段階の意識と自己研鑽との関連について（表9）

自己研鑽については、研修会・講習会への参加、福祉関連図書の購読、仲間との勉強会の開催、他施設への施設見学や実習、新聞やネットなどで関連情報の収集、事例研究の取り組み、事例研究以外の研究活動、学会への入会、他の資格取得のための学習、その他、特にしていない、から複数回答を求めた。

その結果、専門性が低いとする者に「新聞やネットなどで関連情報の収集」をしていると答えた者が他の項目より有意に高い傾向にあった（ $p < 0.05$ ）。一方で「何もしていな

い」と答えた者が11名（6.3%）であった。

#### ⑥専門性段階の意識と自己研鑽に必要なと思うことの関連について（表10）

自己研鑽に必要なと思うことについては、時間の確保、自己研鑽を勧める職場内の雰囲気、職場の金銭的援助、上司・同僚の理解、ともに学ぶ仲間の存在、職場内の研修体制の強化、日本介護学会活動の活発化、その他研修の場の整備、家族等の理解、介護福祉士自身の意識の向上、の各項目について4段階（非常に思う、やや思う、あまり思わない、全く思わない）で回答を求めた。

その結果、専門性が低いとする者に「その他研修の場の整備」をややそう思うとする者が他の項目より有意に高い傾向にあった（ $p < 0.05$ ）。

## Ⅳ. 考 察

### (1) 専門性段階の意識と現在の専門性段階の満足度

北海道介護福祉士会会員の意識として専門

表9 専門性段階の意識と介護福祉士として自己研鑽していること（複数回答）

カテゴリー	n = 175		$\chi^2$ 検定
	専門性が高い度数 (%) (n = 35)	専門性が低い度数 (%) (n = 140)	
研修会・講習会等への参加	26 (14.9%)	108 (61.7%)	n.s.
福祉関連図書の購読	18 (10.3%)	72 (41.1%)	n.s.
仲間との勉強会の開催	6 (3.4%)	39 (22.3%)	n.s.
他施設への施設見学や実習	9 (5.1%)	29 (16.6%)	n.s.
新聞やネットなどで関連情報の収集	12 (6.9%)	79 (45.1%)	**
事例研究の取り組み	7 (4.0%)	20 (11.4%)	n.s.
事例研究以外の研究活動	0 (0.0%)	9 (5.1%)	n.s.
学会への入会	0 (0.0%)	10 (5.7%)	n.s.
他の資格取得のための学習	11 (6.3%)	48 (27.4%)	n.s.
その他	0 (0.0%)	5 (2.6%)	n.s.
特にしていない	1 (0.6%)	10 (5.7%)	n.s.

\*\* $p < 0.05$ , n.s.; not significant

(%は小数点第2位で四捨五入した)



表10 専門性段階の意識と自己研鑽するために必要なこと

		n = 177		
カテゴリー		専門性が高い 度数 (%)	専門性が低い 度数 (%)	$\chi^2$ 検定
時間の確保	n = 164	n = 32	n = 132	n.s.
	非常に思う	23 (14.0%)	78 (47.6%)	
	やや思う	9 (5.5%)	45 (27.4%)	
	あまり思わない	0 (0.0%)	8 (4.9%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	1 (0.6%)	
自己研鑽を勧める職場の雰囲気	n = 174	n = 34	n = 140	n.s.
	非常に思う	21 (12.1%)	83 (47.7%)	
	やや思う	9 (5.2%)	50 (28.7%)	
	あまり思わない	3 (1.7%)	6 (3.4%)	
	全く思わない	1 (0.6%)	1 (0.6%)	
職場の金銭的援助	n = 174	n = 34	n = 140	n.s.
	非常に思う	14 (8.0%)	71 (40.8%)	
	やや思う	17 (9.8%)	42 (24.01%)	
	あまり思わない	3 (1.7%)	20 (11.5%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	7 (4.0%)	
上司・同僚の理解	n = 173	n = 34	n = 139	n.s.
	非常に思う	17 (9.8%)	70 (40.5%)	
	やや思う	12 (6.9%)	54 (31.2%)	
	あまり思わない	5 (2.9%)	13 (7.5%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	2 (1.2%)	
ともに学ぶ仲間の存在	n = 173	n = 34	n = 139	n.s.
	非常に思う	13 (7.5%)	73 (42.02%)	
	やや思う	18 (10.4%)	51 (29.5%)	
	あまり思わない	3 (1.7%)	13 (7.5%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	2 (1.2%)	
職場内の研修体制の強化	n = 174	n = 34	n = 140	n.s.
	非常に思う	15 (8.6%)	83 (47.7%)	
	やや思う	16 (9.2%)	43 (24.7%)	
	あまり思わない	2 (1.1%)	13 (7.5%)	
	全く思わない	1 (0.6%)	1 (0.6%)	
介護福祉士会の研修体制の整備	n = 173	n = 34	n = 139	n.s.
	非常に思う	12 (6.9%)	66 (38.2%)	
	やや思う	17 (9.8%)	50 (28.9%)	
	あまり思わない	5 (2.9%)	20 (11.6%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	3 (1.7%)	
日本介護学会活動の活発化	n = 172	n = 34	n = 138	n.s.
	非常に思う	6 (3.5%)	49 (28.5%)	
	やや思う	20 (11.6%)	56 (32.6%)	
	あまり思わない	8 (4.7%)	31 (18.0%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	2 (1.2%)	
その他研修の場の整備	n = 171	n = 34	n = 137	**
	非常に思う	5 (2.9%)	51 (29.8%)	
	やや思う	23 (13.5%)	66 (38.6%)	
	あまり思わない	6 (3.5%)	16 (9.4%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	4 (2.3%)	
家族等の理解	n = 170	n = 34	n = 136	n.s.
	非常に思う	11 (6.5%)	36 (21.2%)	
	やや思う	16 (9.4%)	47 (27.6%)	
	あまり思わない	6 (3.5%)	38 (22.4%)	
	全く思わない	1 (0.6%)	15 (8.8%)	
介護福祉士自身の意識の向上	n = 172	n = 34	n = 138	n.s.
	非常に思う	26 (15.1%)	110 (64.0%)	
	やや思う	8 (4.7%)	27 (15.7%)	
	あまり思わない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	全く思わない	0 (0.0%)	1 (0.6%)	

\*\*p&lt;0.05, n.s.; not significant

(％は小数点第2位で四捨五入した)

性の必要性を感じながらも、現実の介護福祉士のおかれている状況を専門性は低いと捉えている傾向が強い。さらに、現在の専門性段階の意識を専門性が低いと回答している者に専門性段階の満足度をやや不満としている者が多かったことから、会員は現在の介護福祉士の専門性の段階に満足していないことが伺える。

これは前回の福祉施設介護職責任者対象の調査（2008）と同様の結果であった。介護福祉士の専門性は必要であり、専門性を向上しようとする意識はあるものの、現実の介護福祉士の専門性段階は低くその現状に満足しておらず、専門性が必要であるとする理想と現段階では専門性が低いという意識との狭間で専門性向上に向けて模索している状況にあると思われる。

## (2) 専門性段階の意識と専門性向上に必要であると思うものとの関連について

前回の福祉施設介護職責任者を対象とした調査結果（2008）では、専門性段階の意識と専門性向上に必要であると思うことについては、労働条件の整備が挙げられた。今回の介護福祉士会会員を対象にした調査でも、同様に労働条件の改善という結果と、それ以上に資格の法的位置づけの見直しが専門性向上に必要であるという結果を得た。

このことは、介護福祉士資格制度開始から20年余りの経過において、会員一人ひとりが介護福祉士国家資格こそが介護福祉士の専門性の基盤となるものであり、労働条件が改善されていくためには、ゆるぎない資格制度の確立が不可欠であると捉えているように思われる。

介護福祉士資格制度は、資格取得の方法が

未だ多様であると同時に、労働条件などの課題が社会問題として大きく取り上げられている。明確な資格制度の確立と労働条件の整備は、介護福祉士の専門性向上のためには欠くことのできない要素であるとの考えのあらわれと思われる。

## (3) 専門性段階の意識と行動傾向との関連について

前回の調査結果では、介護福祉士に専門性は必要であるが現実的には低い段階であり、それを高めようとする意識や認識はあるものの勤務体制や労働条件・時間的制約があったため、そのような専門性にかかわる意識を毎日の行動にあらわすことの難しさが課題となっていた。そこで、そのことを踏まえ今回は専門性に関連すると思われる具体的な行動傾向を調査した。

その結果、「自己研鑽の場への参加」と「介護過程を意識した介護展開や記録」について、やや積極的な行動傾向と専門性が低いという意識とに関連が認められた。

自己研鑽の場への参加にやや積極的な行動傾向がみられたことについて、これはやはり専門性を高めるためには、自ら学ぶ姿勢が求められ、それは専門職としての責任でもあるとの意識のあらわれと捉えることができる。

また、「介護過程を意識した介護展開や記録」については、前回の調査で、専門性が生かされていると思う業務について質問したところ、「介護計画立案と評価」が他の項目に比べ、回答が多い結果であったことと大きく関係しているものと思われる。介護福祉士に個別ケアを実践する力が不可欠な要素であることは周知の通りである。あわせて、根拠に基づいた介護実践も欠かせない。そのために

必要となるのは、介護過程を踏まえた実践である。多様な利用者のニーズを捉え、介護計画に基づいたケアを提供することこそが、介護福祉士の専門性向上に必要であるという意識が行動にあらわれた結果であると考ええる。

しかし、どちらについても、その行動傾向はやや積極的であるという点に着目したい。現段階では不明確ともいえる専門性について、多くの介護福祉士がその所在を求め、試行錯誤しながらも行動しているという現状を反映した結果と捉えることができる。

#### (4) 専門性段階の意識と自己研鑽の行動との関連について

自己研鑽の行動については、「新聞やネットなどで関連情報の収集」と専門性段階が低いとする意識の間に関連がみられた。

自己研鑽の内容に関しては、今回の調査では新聞やネットといった個人で行なうものが多数であり、事例研究の取り組みや学会への入会など集団学習とはなっていない。専門性向上に向けて自己研鑽の意識は高いものの、行動傾向としては勤務状況や時間的制約等の理由からか、個人レベルで自己研鑽を継続している状況であると思われる。

またこの結果は、前項(3)の行動傾向についての結果とも大きく関連するものと考えられる。自己研鑽を「やや積極的」に行っているという意識ではあるが、その内容は少々消極的なものとなっている。このこともやはり専門性向上のために具体的にどのように自己研鑽をするべきなのかの迷いが、結果としてあらわれたものと考ええる。

西川（2008）は、「ケアワーク従事者の専門性を向上させるには、上司—部下のような垂直関係でも、完全な水平関係でもなく、こ

れらの中間型の先輩—後輩型関係が望ましく、現場での後輩への学習を重要視する必要がある」<sup>2)</sup>とし、介護福祉士の専門性向上における自己研鑽のあり方として、先輩—後輩のような親しい関係における研修環境の重要性を示唆している。

つまり、個人の自己研鑽を継続しつつ学会や大会等でその成果を発表するなかで、集団学習の機会を広げ、先輩—後輩、仲間や同僚といった親しみやすい関係性を作り、身近な仲間を巻き込んだ研修に参加することが専門性を向上させる学習方法として期待される。今回の調査結果では個人レベルでの自己研鑽が主であったことから、親しい関係を築きやすい研修環境の整備が求められているように思われる。また、そのような関係性から自己研鑽に消極的である者も巻き込み学習しやすい雰囲気や環境を組織内で作り、学会や大会等外部へも発展していくことが必要であるように思われる。

#### (5) 専門性段階の意識と自己研鑽に必要であると思うことの関連について

専門性段階の意識と自己研鑽に必要であると思うことでは、「その他研修の場の整備」が挙げられた。このことから、介護福祉士会の研修や日本介護学会大会、職場内の研修は、会員のニーズを充足しきれていない可能性もあり、研修内容の吟味とともに自己研鑽できる環境作りが求められていると思われる。

#### (6) まとめ

以上の調査結果から、今回対象とした北海道介護福祉士会会員は、介護福祉士に専門性は必要としながらも現在の段階は低く、そのことに満足していないという意識であることがわかった。さらに今後、専門性を高めるた

めに必要なこととして、労働条件の改善、資格の法的位置付けの見直しが介護福祉士の専門性確立の基盤であると捉えている。介護福祉士として、介護過程に関することや自己研鑽に関する意識が高いにもかかわらず、時間的制約等の理由からか自己研鑽の行動はネットや新聞等のどちらかといえば内向きな学習方法であり、外部研修や学会参加といった外へ向かった自己研鑽には至っていない結果が明らかとなった。

また、今回の調査での回答に「資格をとってしまうと学習しないという環境や意識が問題である」、「そのようなこと（学習しない環境等）を放置する組織、上司の考え方に納得できない」というような意見があった。このことから、時間的制約の中でも研修を継続するという意欲、意識とそれを支える自己研鑽しやすい環境づくりが必要とされ、組織や職場への期待があることがわかった。

介護福祉士を取り巻く社会福祉情勢の経過において、「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正（2007）では、新たに「資質向上の責務」が義務付けられた。

法的に資格取得後の知識技術の向上が介護福祉士に義務付けられたことに鑑み、一層の自己研鑽の積極的な取り組みとその場の整備が期待される。その一端として卒後教育などの取り組みが我々介護福祉士養成校にも求められていることを確認した。

## V. おわりに

今回の研究は、これまでの筆者らの本学介護福祉学科卒業生を対象とした調査研究と北海道内福祉施設介護職責任者を対象とした調査研究を基盤として実施した。今回の研究の

目的や経過を説明のうえ北海道介護福祉士会事務局へ、調査協力を依頼したところ、大変好意的に対応して頂き、介護福祉士の専門性確立への意識の強さを感じた。今後は、在学生はもちろん、本学卒業生たちの努力のためにもまた、福祉施設の期待、さらに介護福祉士会会員の方々に応えるべく、本調査研究を継続し介護福祉士が真の専門性を発揮できるよう微力ながら活動したいと考えている。

本調査にあたり御協力頂いた北海道介護福祉士会会員・事務局・関係者の方々にこの紙面を拝借して感謝の意を表する次第である。

## 引用文献

- 1) 西川真規子『ケアワーク支える力をどう育むか』日本経済新聞出版社, 2008 pp. 154~159
- 2) 同上 p. 199

## 参考文献

- 秋山智久『社会福祉の思想と人間観』ミネルヴァ書房, 2000
- 安部真大『働きすぎる若者たち、自分探しの果てに』生活人新書, 2007
- 石野育子『介護過程』メヂカルフレンド社, 1999
- 一番ヶ瀬康子『介護福祉思想の探求』ミネルヴァ書房, 2006
- 伊藤桜「介護福祉士の専門性についての研究」『静岡県立大学短期大学部研究紀要』第12-2号, 1998
- 上野文規他『介護リーダーの条件』雲母書房, 2007
- 加藤仁『介護の質に挑む人々』中央法規, 2007
- 佐藤郁子他「介護福祉士の専門性に関する調

- 査－卒業生を対象としたアンケート調査から』『介護福祉教育』第14巻，第1号，中央法規，2008
- 佐藤豊道他『介護福祉』有斐閣，2001
- 関谷栄子「看護と介護—その歴史とこれからの展望」『nurse eye』vol. 10 no. 9, 1997
- 田中安平『介護の本質』インデックス出版，2005
- 本間美幸他「介護福祉士の専門性に関する調査（その2）～福祉施設介護職責任者聞き取り調査結果から～」『人間福祉研究』第12号，2009
- 宮本和武『介護福祉教育』第10巻第1号，中央法規，2004
- 八巻貴穂他「介護福祉士の専門性に関する調査～福祉施設介護職責任者の意識調査結果～」『人間福祉研究』第11号，2008
- 横田一『介護が裁かれるとき』岩波書店，2007

Study of the specialties of certified care workers, based on an opinion survey  
of managerial certified care workers at welfare institutions (First Report)

Miyuki HONMA, Takaho YAMAKI, Ikuko SATO

**ABSTRACT**

Objectives of this study are to investigate the specialties of certified care workers and factors relevant to their profession, and to contribute to improving the qualifications of certified care workers. We report part of the results from a questionnaire survey given to the members of the Association of Certified Care Workers of Hokkaido to learn about their specialties and other relevant variables.

The respondents indicated that it was necessary for certified care workers to have specialties, but concepts of levels of specialties varied with individual awareness, and respondents indicated dissatisfaction with the present situation. Regarding the improvement of specialties, there are many respondents that suggest the necessity to reassess the certificates required by the law and demands on improvement of labor conditions. In terms of the trend of individual behaviors, many suggested the need for self-training to provide proper care, being aware of the newest care procedures and keeping proficient records.

Many respondents indicated that the self-training they carried out included collecting relevant information in the newspapers or on the Internet, suggesting the difficult demands on the various training opportunities in addition to the ones provided by the Japan Association of Certified Care Workers and the Japanese Association of Research on Care and Welfare.

**Key words :** certified care worker, awareness of specialties, trend of behavior, self-training, Association of Certified Care Workers of Hokkaido